

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月16日(火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 新中期経営計画：2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益115億円を目指す	01
■ 事業概要	02
1. 主要な事業セグメント	02
2. 市場シェアと競合企業	04
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2024年3月期の業績概要	05
2. 2024年3月期のセグメント別状況	08
■ 今後の見通し	11
● 2025年3月期の業績見通し	11
■ 新中期経営計画	12
1. 数値目標	12
2. 各セグメントの重点戦略とサブセグメント目標	14
3. 資金配分計画と主な設備投資	18
■ 株主還元策	19

■ 要約

2024年3月期は「ボンド」と「工事事業」がけん引し、 売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新。 営業利益は前期比38.6%増、初めて100億円を超えた

コニシ<4956>は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名だが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品を揃えており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

1. 2024年3月期の業績概要

2024年3月期の業績は、売上高132,969百万円（前期比7.8%増）、営業利益10,286百万円（同38.6%増）、経常利益10,806百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,344百万円（同26.8%減）と、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新した。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、前期に固定資産売却益（7,185百万円）を特別利益として計上したことによる。セグメント別では、「ボンド」は主力の住宅向けが低迷したものの、販売価格の改定や建築用シーリング材や自動車、電子・電機向け接着剤が伸長し、増収増益となった。「化成品」は樹脂原料や塗料向けが低迷したものの、自動車分野でハイブリッド車向け商材が好調に推移し、増益を確保した。「工事事業」は、公共事業を中心としたインフラ及びストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、工事の進捗も良好であったため、増収増益となった。

2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、売上高139,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益10,700百万円（同4.0%増）、経常利益11,000百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円（同0.8%増）を予想している。セグメント別では、主力の「ボンド」では、住宅用は弱含みの可能性があるが、市場開拓による販売数量増や2024年夏にも価格改定を行う予定で増収増益を見込んでいる。「化成品」は微増収予想ながら利益率の改善により増益予想だ。「工事事業」では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移すると予想されるが、2023年1月に子会社となった中信建設（株）の会計基準変更の影響で減益を予想している。設備投資額は、コニシ栃木工場、同滋賀工場、子会社のサンライズ（株）等を中心に5,874百万円と高水準で、減価償却費は2,105百万円の見込みである。

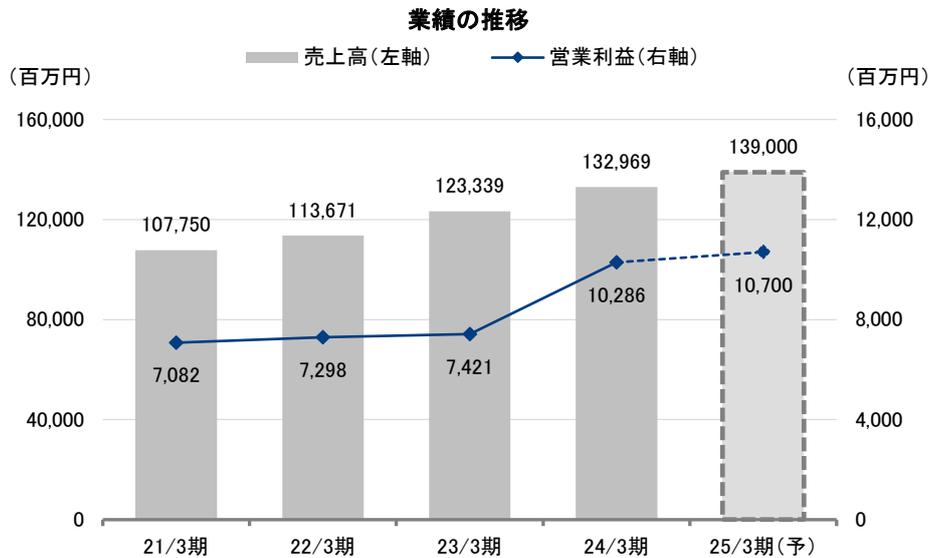
3. 新中期経営計画：2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益115億円を目指す

同社は、2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」を発表していたが、この目標値である営業利益97億円を既に2024年3月期で達成した。そのため今回、新たに2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画を発表した。最終年度における定量的な目標値は、売上高1,500億円、営業利益115億円、EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）145億円、ROE9.0%を設定した。この間の設備投資額（累計）は、事業拡大・効率化を目的とした成長投資を中心に150億円を計画しており、さらに株主還元も120億円（自己株式取得50億円、配当70億円）を行う予定だ。今後、これらの計画・目標がどのように進捗するか、定量的な目標の達成だけでなく、定性的にも同社がどのように変わっていくか注目したい。

要約

Key Points

- 国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。販売先は産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い
- 2024年3月期は前期比38.6%の営業増益で過去最高を更新、2025年3月期も営業増益4.0%増を予想
- 新中期経営計画を発表し、2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益115億円を目指す



注：2022年3月期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同期以降は新基準適用の数値を記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

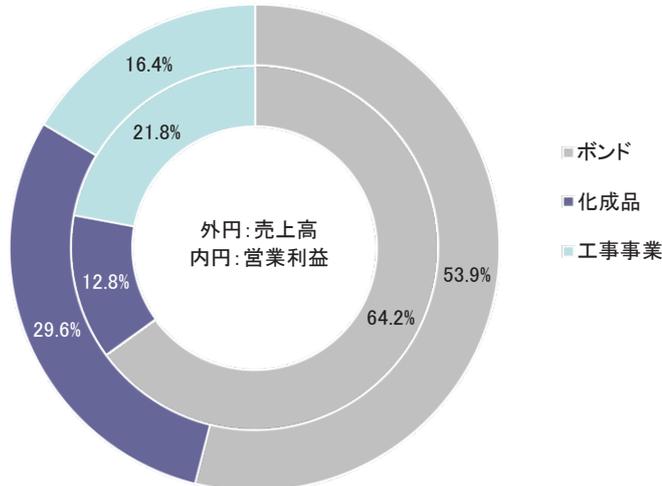
国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー。
産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品群を揃える

1. 主要な事業セグメント

同社は、「ボンド」「化成品」「工事業」の3セグメント及びその他で事業を展開している。2024年3月期の売上高比率は、ボンド53.9%、化成品29.6%、工事業16.4%、その他0.1%となっている。営業利益（全社消去前）の比率ではボンドが64.2%、化成品が12.8%、工事業が21.8%、その他1.2%となっている。化成品の利益の比率が低いのは、同事業が仕入販売を行う商社事業であるのに対して、ボンド及び工事業は自社で製造・販売・エンジニアリング等を行っているためである。2024年3月期は本社ビルの取得に伴う賃貸収入の増加によって「その他」の比率が増加している。

事業概要

売上高と営業利益の比率
(2024年3月期)



注：セグメント間取引消去前。また、「その他」「調整額」を含まない
出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) ボンド

ボンドでは、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造・販売を国内外で行っている。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで3,000以上のアイテムに上り、業界での品揃えは国内で群を抜いている。また、子会社サンライズでは主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。もう1つの子会社ウォールボンド工業(株)は壁紙用接着剤の製造・販売を行っている。

(2) 化成品

化成品では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。最近では自社製品の開発推進や取り扱い商材の拡大などを行い、商社の持つルートの強みを生かした施策に取り組んでいる。

(3) 工事業業

子会社のボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、角丸建設(株)、中信建設(株)で手掛ける工事請負事業である。工事請負事業は、主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・改修・補強工事を請負うものである。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした補修・改修・補強工事を専門で行っているのが特色だ。

(4) その他

その他は不動産賃貸業である。以前は売上高・利益ともに微少であったが、本社ビルの取得に伴い収入・利益とも増加した。

事業概要

2. 市場シェアと競合企業

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは10%強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアにおいては12～13%（建設用シーリング材を除く）と、数量・金額ともに国内市場でトップと推定される。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン（株）、住関連用では主にアイカ工業<4206>、（株）オーシカなどである。建設シーリング材ではサンスター技研（株）、シーカ・ハマタイト（株）などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンドマテリアル（株）（旧 ショーボンド化学（株））との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設（株）と競合する格好となっている。また、工場生産用ではレゾナック・ホールディングス<4004>、ヘンケルジャパン（株）やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや（株）スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工<6988>やスリーエムジャパン（株）が競合企業として挙げられる。

3. 特色、強み

同社の特色、強みを要約すると以下ようになる。

(1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

(2) 製品ラインナップと販売網

製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。幅広い製品ラインナップを揃えているため、需要先も土木、建設、住宅、自動車、電機など多岐にわたっている。そのため、業績は特定の業種や製品に左右されにくく、企業としての収益基盤は安定している。これも同社の強みである。

(3) 接着剤専門としての強み

前述のように、セメダインを除いた多くの競合企業は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専門メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言えるだろう。

業績動向

2024年3月期の営業利益は前期比38.6%増、過去最高で初の100億円超。すべてのセグメントで増益、特に「ボンド」「工事」が大きく寄与

1. 2024年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2024年3月期の業績は、売上高132,969百万円（前期比7.8%増）、営業利益10,286百万円（同38.6%増）、経常利益10,806百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,344百万円（同26.8%減）となり、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新し、営業利益は初めて100億円を超えた。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、前期に固定資産売却益（7,185百万円）を特別利益として計上したことによる。

セグメント別では、「ボンド」は数量ベースでは伸び悩んだものの、製品販売価格への転嫁が進捗し、増収増益となった。「化成品」は樹脂原料や塗料向けが低迷したものの、自動車分野でハイブリッド車向け商材が好調に推移し、増益を確保した。「工事業」は、公共事業を中心としたインフラ及びストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、工事の進捗も良好であったため、増収増益となった。

売上総利益率は20.0%（前期は19.1%）となり前期比で0.9ポイント改善した。これは主に製品価格改定効果に加えて、化成品及び工事業での粗利率改善による。その一方で、販管費の伸びを1.3%増に抑えたことから、営業利益は大幅増益となった。セグメント別では、「ボンド」は主力の住宅向けを中心に数量は伸び悩んだものの、建築用シーリング材や自動車、電子・電機用接着剤が順調に推移したことや価格改定が進んだことからセグメント利益は大幅増益となった。「化成品」は新規案件獲得などで増収となり、それに伴い増益となった。「工事業」は補修・改修工事が順調に増加して増収となり、グループ各社が好調に推移したことから大幅増益となった。

設備投資額は6,984百万円、減価償却費は1,819百万円であった。

営業利益の増減要因を見ると、プラス要因としては販売価格の改善による利益増が4,199百万円、「化成品」及び「工事業」の粗利益率改善による利益増加が757百万円（化成品94百万円、工事業663百万円）となった。マイナス要因（減益要因）としては、「ボンド」の販売数量減1,140百万円、原材料コストの増加643百万円、販管費の増加209百万円、製造経費の増加84百万円などがあり、結果として営業利益は前期比2,865百万円増となった。

業績動向

2024年3月期の業績

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	123,339	100.0%	132,969	100.0%	7.8%
売上総利益	23,583	19.1%	26,657	20.0%	13.0%
販管費	16,161	13.1%	16,370	12.3%	1.3%
営業利益	7,421	6.0%	10,286	7.7%	38.6%
経常利益	7,927	6.4%	10,806	8.1%	36.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,032	8.1%	7,344	5.5%	-26.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2024年3月期末の財務状況は、流動資産は前期末比1,808百万円減少し92,625百万円となった。現金及び預金の減少5,544百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)の増加1,777百万円、契約資産の増加2,153百万円、たな卸資産の減少76百万円が主な要因となった。固定資産は同9,783百万円増の48,224百万円となったが、主な要因は設備投資による有形固定資産の増加3,969百万円、無形固定資産の増加790百万円、投資その他の資産の増加5,024百万円などであった。その結果、資産合計は同7,975百万円増の140,850百万円となった。

負債合計は前期末比4,773百万円増の56,165百万円となった。主に、支払手形及び買掛金(電子記録債務含む)の増加3,579百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金等の減少16百万円、長期預り保証金の増加120百万円、繰延税金負債の増加1,609百万円等による。純資産合計は、消却による自己株式の減少1,300百万円、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少2,136百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,075百万円などにより、同3,202百万円増の84,685百万円となった。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	増減額
現金及び預金	32,195	26,651	-5,544
受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）	43,669	45,446	1,777
契約資産	5,749	7,902	2,153
たな卸資産	11,309	11,233	-76
流動資産計	94,434	92,625	-1,808
有形固定資産	25,746	29,715	3,969
無形固定資産	1,188	1,978	790
投資その他資産	11,506	16,530	5,024
固定資産計	38,440	48,224	9,783
資産合計	132,874	140,850	7,975
支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	37,711	41,290	3,579
短期借入金等	108	92	-16
流動負債計	45,856	49,144	3,288
長期預り保証金	3,010	3,130	120
繰延税金負債	1,300	2,909	1,609
固定負債計	5,536	7,020	1,484
負債合計	51,392	56,165	4,773
純資産合計	81,482	84,685	3,202

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) キャッシュ・フローの状況

2024年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは8,139百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上11,041百万円、減価償却費1,819百万円、たな卸資産の減少144百万円、仕入債務の増加3,495百万円などで、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加3,838百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは5,225百万円の支出となったが、主に有形固定資産の取得による支出5,101百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは8,603百万円の支出となったが、主な支出は自己株式の取得6,758百万円、配当金の支払い1,676百万円による。

以上から2024年3月期の現金及び現金同等物は前期末比5,641百万円減少し、期末残高は25,627百万円となった。

コニシ | 2024年7月16日(火)
 4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	8,139
税金等調整前当期純利益	15,052	11,041
減価償却費	2,050	1,819
有形固定資産売却損益 (-は益)	-7,183	11
売上債権及び契約資産の増減額 (-は増加)	-2,973	-3,838
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-2,433	144
仕入債務の増減額 (-は減少)	2,304	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,549	-5,225
有形固定資産の取得による支出	-1,309	-5,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,476	-8,603
借入金等の純増減額	-209	-79
自己株式の取得による支出	-442	-6,758
配当金の支払額	-1,748	-1,676
現金及び現金同等物増減額 (-は減少)	5,754	-5,641
現金及び現金同等物期末残高	31,268	25,627

出所：決算短信よりフィスコ作成

ボンドは主力の住宅向け販売数量が減少も、 価格改定効果で増収増益

2. 2024年3月期のセグメント別状況

(1) ボンド

セグメント売上高は71,627百万円（前期比3.9%増）、営業利益は6,609百万円（同45.7%増）となった。主力の住宅向けが不振で数量ベースでは伸び悩んだが、前期後半からの値上げが浸透し、小幅増収ながら大幅増益となった。各サブセグメントの状況は以下のとおりである。

a) 一般家庭関連：売上高6,569百万円（前期比6.6%増）

ホームセンター、コンビニエンスストア向けが堅調に推移した。

b) 住宅関連：売上高22,155百万円（同3.2%増）

内装施工用、内装建材用接着剤の販売価格改善により増収となった。

c) 産業資材関連：売上高8,680百万円（同5.1%増）

産業資材用で取り扱う主な製品は、紙管・製袋用途向け水性エマルジョン形接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤、自動車関連産業向け接着剤や封止材及び離型剤、産業用ホットメルト系接着剤など。紙加工用は低調であったが、自動車・電子電機用が新規獲得も含めて好調であった。

業績動向

d) テープ：売上高 3,556 百万円 (同 4.6% 増)

従来は産業資材関連に含まれていたが、順調に売上高が増加したことから 2019 年 3 月期より新たにサブセグメントとして切り出された。当期は、産業用が堅調に推移した。

e) 建設関連：売上高 14,158 百万円 (同 5.9% 増)

2022 年 3 月期から、それまでの「工事業業 (旧 土木建設事業)」から「ボンド」に組み替えられた。当期は建築用シーリング材が順調に推移した。

f) 土木関連：売上高 2,480 百万円 (同 2.5% 減)

建設用と同様に、2022 年 3 月期からそれまでの「工事業業 (旧 土木建設事業)」から「ボンド」に組み替えられた。コンクリートなどの剥落防止に使用する表面保護用材料の大型案件がなく減少した。一方で、土木用シーリング材は好調に推移した。

g) サンライズ (連結子会社)：売上高 9,628 百万円 (同 3.1% 増)

住宅関連用の高耐候タイプ型シーリング材が順調に推移した。また車両関連製品も好調であった。

h) ウォールボンド工業 (連結子会社)：売上高 3,108 百万円 (同 12.9% 増)

主要製品は壁紙用接着剤であることから、100% が住宅関連である。遅れていた壁装用接着剤の値上げ効果で増収となった。

ボンドセグメントの業界及び子会社別売上高推移

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期	前期比
一般家庭関連	6,162	6,569	6.6%
住宅関連	21,460	22,155	3.2%
産業資材関連	8,257	8,680	5.1%
テープ	3,398	3,556	4.6%
建設関連	13,372	14,158	5.9%
土木関連	2,543	2,480	-2.5%
サンライズ	9,343	9,628	3.1%
ウォールボンド工業	2,754	3,108	12.9%
合計	68,968	71,627	3.9%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

化成品は自動車向けを中心に堅調に推移して、増収増益

(2) 化成品

化成品の売上高は 39,305 百万円 (前期比 13.4% 増)、営業利益は 1,315 百万円 (同 4.0% 増) となった。主な業界別状況は以下のとおりであるが、化成品は「収益認識に関する会計基準」の影響を最も大きく受けるため、「収益認識適用前」での開示となっている。「収益認識適用前」のセグメント売上高は、67,033 百万円 (同 3.2% 増) であった。

業績動向

a) 自動車：売上高 27,484 百万円（前期比 15.6% 増）

ハイブリッド車（HV）向け車載部品用商材の増加により売上高は大きく伸長した。

b) 化学工業：売上高 8,103 百万円（同 8.8% 減）

中国景気減退の影響を受け、樹脂原料が低調に推移した。また、同社製品の販売先である住宅関連業界の低迷の影響も受けた。

c) 電子・電機：売上高 7,663 百万円（同 4.8% 増）

スマートフォンやパソコン等の商材は減少したものの、他商材が順調に推移して増収となった。

d) 塗料：売上高 4,025 百万円（同 2.3% 減）

塗料の需要減により低調に推移した。

e) 丸安産業（株）（連結子会社）：売上高 14,955 百万円（同 6.8% 減）

コンデンサ向け材料が低調に推移した。

化成品セグメントの業界及び子会社別売上高推移

（単位：百万円）

	23/3 期	24/3 期	前期比
自動車	23,765	27,484	15.6%
化学工業	8,884	8,103	-8.8%
電子・電機	7,312	7,663	4.8%
塗料	4,119	4,025	-2.3%
その他	3,769	3,500	-7.1%
丸安産業	16,048	14,955	-6.8%
合 計	64,953	67,033	3.2%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

工事事業は子会社各社が好調に推移して大幅増益

(3) 工事事業

「工事事業」の売上高は 21,857 百万円（前期比 12.0% 増）、営業利益は 2,244 百万円（同 39.7% 増）となった。各子会社が堅調に推移した。

a) ボンドエンジニアリング（連結子会社）：売上高 12,718 百万円（前期比 1.5% 減）

前期に収益認識されるイレギュラーな在庫販売があったことから減収となったが、工事としては増収となった。橋梁などの社会インフラの補修・改修・補強工事が好調に推移した。

b) コニシ工営（連結子会社）：売上高 1,717 百万円（同 7.5% 増）

公共工事が順調に推移した。

業績動向

c) 近畿鉄筋コンクリート（連結子会社）：売上高 1,547 百万円（同 28.3% 増）

受注工事の進捗が順調に推移した。

d) 角丸建設（連結子会社）：売上高 4,745 百万円（同 45.0% 増）

前期は工事の進捗が遅れたが、今期は受注工事の進捗が順調に推移した。

e) 中信建設（連結子会社）：売上高 1,717 百万円（同 218.1% 増）

長野県にある土木建築工事会社。2023年1月に連結子会社化したため、計上分が増収となった。

工事業セグメントの子会社別売上高推移

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期	前期比
中信建設	539	1,717	218.1%
角丸建設	3,273	4,745	45.0%
近畿鉄筋コンクリート	1,206	1,547	28.3%
コニシ工営	1,597	1,717	7.5%
ボンドエンジニアリング	12,916	12,718	-1.5%
合計	19,514	21,857	12.0%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(4) その他

不動産賃貸業が中心の事業で、売上高 178 百万円（同 2.0% 減）、営業利益 124 百万円（前期比 122 百万円増）となった。

■ 今後の見通し

2025年3月期は、前期比 4.5% 増収、4.0% 営業増益の予想

● 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、売上高 139,000 百万円（前期比 4.5% 増）、営業利益 10,700 百万円（同 4.0% 増）、経常利益 11,000 百万円（同 1.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,400 百万円（同 0.8% 増）と予想している。

セグメント別では、主力の「ボンド」では、販売数量増に加えて、値上げ効果もあり売上高は 74,700 百万円（前期比 4.3% 増）、営業利益 7,000 百万円（同 5.9% 増）の見込みである。「化成品」は売上高 40,000 百万円（同 1.8% 増）、営業利益 1,460 百万円（同 11.0% 増）を予想している。微増収ながら利益率改善により 2 ケタの営業増益を達成する計画だ。「工事業」の売上高は 24,100 百万円（同 10.3% 増）、営業利益 2,100 百万円（同 6.4% 減）の見込みだ。工事が順調に進み増収予想だが、中信建設の会計基準変更などにより減益予想となっている。

今後の見通し

設備投資額は5,874百万円、減価償却費は2,105百万円の予定だ。新中期経営計画の初年度として、設備投資は、主にコニシ栃木工場の新製造所・物流倉庫、サンライズのシーリング材製造設備の増設・更新、ウォールボンド工業の新物流倉庫の建設、新基幹システムへの投資などを行う計画である。

2025年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	132,969	100.0%	139,000	100.0%	4.5%
ボンド	71,627	53.9%	74,700	53.7%	4.3%
化成品	39,305	29.6%	40,000	28.8%	1.8%
工事事業	21,857	16.4%	24,100	17.3%	10.3%
その他	178	0.1%	200	0.1%	12.0%
営業利益	10,286	7.7%	10,700	7.7%	4.0%
ボンド	6,609	9.2%	7,000	9.4%	5.9%
化成品	1,315	3.3%	1,460	3.7%	11.0%
工事事業	2,244	10.3%	2,100	8.7%	-6.4%
その他	124	69.7%	140	70.0%	12.2%
(調整額)	-7	-	0	-	-
経常利益	10,806	8.1%	11,000	7.9%	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,344	5.5%	7,400	5.3%	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 新中期経営計画

2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益115億円を目指す

同社は、2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」を発表していたが、この計画の目標値である「営業利益97億円」は既に2024年3月期に達成した。このため今回新たに、2027年3月期を最終年度とする「中計経営計画2027」を発表した。以下がその概要である。

1. 数値目標

(1) 主要 KPI

主要な KPI の目標としては、2027年3月期に売上高1,500億円（2024年3月期実績比12.8%増）、営業利益115億円（同12.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）145億円（同17.0%増）、ROE9.0%、設備投資額（3年間の累計額）150億円、株主還元（配当総額+自己株式取得額）120億円を目指す。注目すべきは設備投資と株主還元についても目標値を設定したことだ。

コニシ | 2024年7月16日(火)
 4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

新中期経営計画

中計目標数値

	23/3期		24/3期		27/3期	
	23/3期	24/3期	27/3期	(24/3期比)	27/3期	(24/3期比)
売上高	1,233	1,329	1,500	12.8%	1,500	12.8%
営業利益	74	102	115	12.0%	115	12.0%
EBITDA ^{※1}	96	123	145	17.0%	145	17.0%
ROE	7.2%	9.4%	9.0%	-	9.0%	-
設備投資 ^{※2}	85	117	150	(3期累計)	150	(3期累計)
株主還元 ^{※2}	62	126	120	(3期累計)	120	(3期累計)

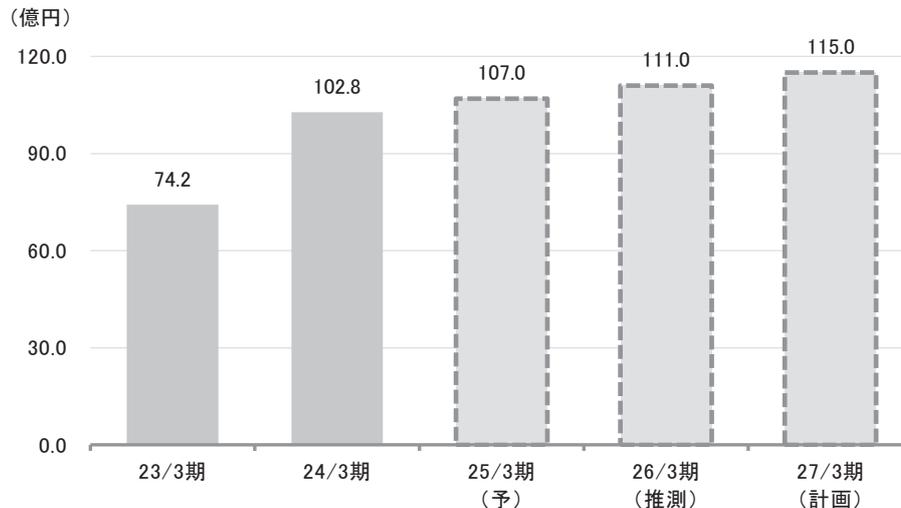
※1：営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

※2：直近3期累計

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後3期だけを見ると、この間の売上高及び営業利益の平均成長率は低く見えるが、これは終了した2024年3月期の成長率が特別に高かったため、もともとの計画の初年度である2023年3月期との比較では着実な成長が続いていると言える。ROEは数値目標に基づいており、営業外収益等の要因は考慮していない目標値となっているため、今後の動向を確認する必要がある。

営業利益の推移



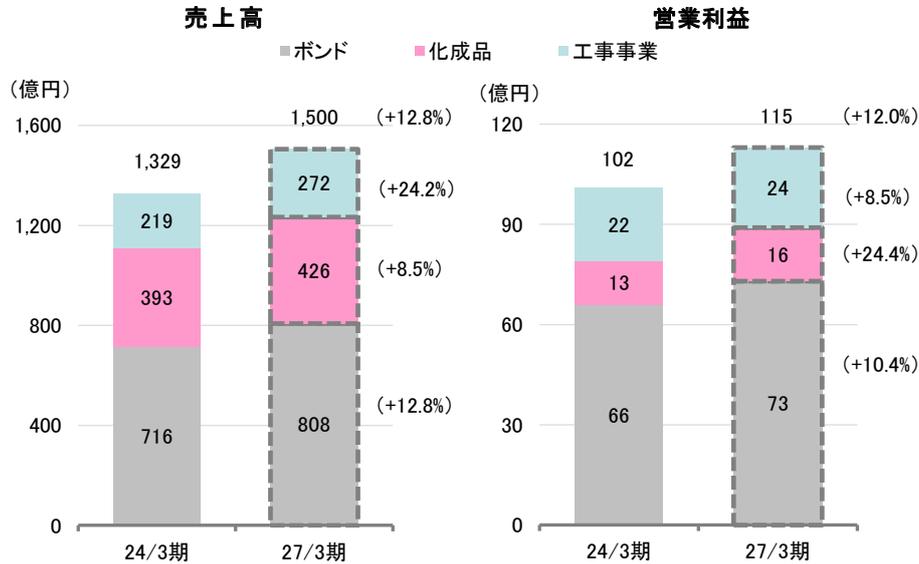
注：26/3期はフィスコ推測値

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) セグメント別目標値

各セグメント別の目標値（2027年3月期の売上高、営業利益）は、ボンドでは売上高808億円（2024年3月期比12.8%増）、営業利益73億円（同10.4%増）、化成品では売上高426億円（同8.5%増）、営業利益16億円（同24.4%増）、工事業では売上高272億円（同24.2%増）、営業利益24億円（同8.5%増）となっている。

新中期経営計画



出所：決算説明会資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

2. 各セグメントの重点戦略とサブセグメント目標

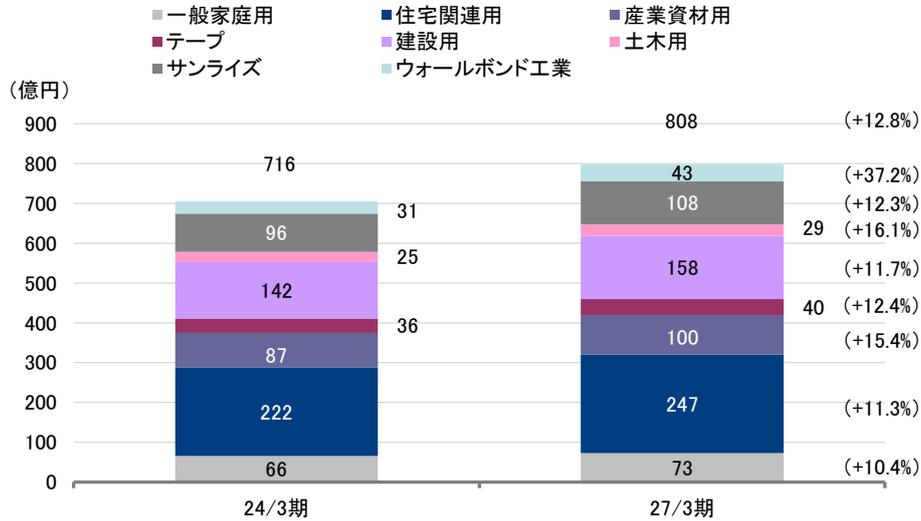
重点戦略として「ボンド：非住宅分野の新規開拓」「化成品：自動車・電子電機業界への販売強化」「工事業：社会インフラの老朽化対策工事に注力」を掲げている。

(1) ボンド (メーカー部門)

各サブセグメントの売上高は、一般家庭用 73 億円 (2024 年 3 月期比 10.4% 増)、住宅関連用 247 億円 (同 11.3% 増)、産業資材用 100 億円 (同 15.4% 増)、テープ 40 億円 (同 12.4% 増)、建設用 158 億円 (同 11.7% 増)、土木用 29 億円 (同 16.1% 増)、サンライズ 108 億円 (同 12.3% 増)、ウォールボンド工業 43 億円 (同 37.2% 増) を計画している。

新中期経営計画

ボンド：用途別売上高



出所：決算説明会資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

計画遂行のために以下の施策を実行していく。

1) 産業用途の新規開拓推進 ～非住宅分野の強化～

電子電機及び自動車向けの封止材や接着剤を開発し、新規開拓とシェアアップを図る。事業領域の拡大を進め、売上高 13 億円増（2027 年 3 月期まで）を目指す。

2) 社会インフラ・建築ストック長寿命化への取り組み推進

リペア市場の深耕開拓、土木建築補修用の新製品・新工法開発を推進する。また建築用シーリング材のシェアアップ（シェア約 40% → 45%）を目指す。土木用で売上高 4 億円増（2027 年 3 月期まで）、建築用シーリング材で売上高 11 億円増（同）、建築補修材等で売上高 5 億円増（同）を目標とする。

3) 既存主力業界である住宅関連用のさらなる拡販

集成材用、タイル用接着剤などの業界内シェアアップを図る。サンライズは住宅用シーリング材の拡販を図る。ウォールボンド工業は壁装用を接着剤の拡販を図る。

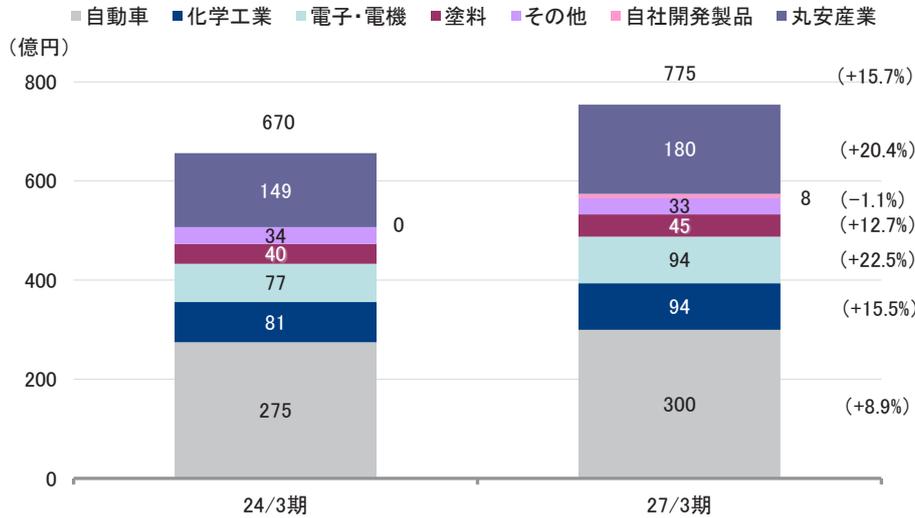
(2) 化成品（商社部門）

各サブセグメントの売上高（2027 年 3 月期）は、自動車 300 億円（2024 年 3 月期比 8.9% 増）、化学工業 94 億円（同 15.5% 増）、電子・電機 94 億円（同 22.5% 増）、塗料 45 億円（同 12.7% 増）、その他 33 億円（同 1.1% 減）、自社開発製品 8 億円（現在はほぼゼロ）、丸安産業 180 億円（同 20.4% 増）を計画している*。

* これらの数値は「収益認識適用前」の数値。

新中期経営計画

化粧品:業界別売上高



出所：決算説明会資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

計画遂行のために以下の施策を実行していく。

1) 注力分野への販売強化

自動車・電子電機業界での新規・深耕開拓を推進する。具体的には、a) HV・EV（電気自動車）向け商品や放熱材などの新商材の拡販、b) 半導体関連商材の販売強化、c) 丸安産業：コンデンサ用商材の拡販などを推進する。

2) メーカー機能を併せ持つ商社へ

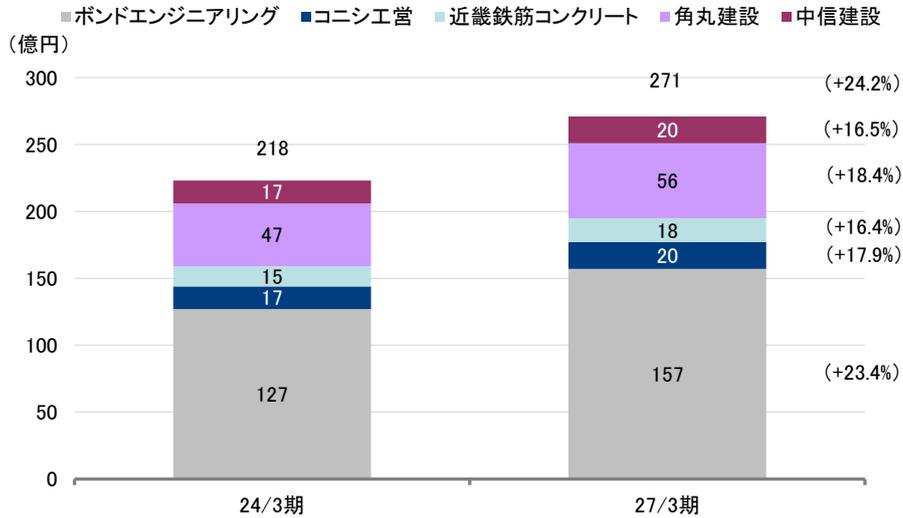
自社開発製品の上市・拡販を図る。具体的には、a) 自動車・電子電機業界向け高耐熱・放熱タイプの樹脂材料の開発、b) 塗料・コーティング材の開発などを推進する。その結果、自社開発の推進と市場導入により、自社開発製品の売上高 8 億円増（2027 年 3 月期まで）を目指す。

(3) 工事業業（工事部門）

各サブセグメントの売上高（2027 年 3 月期）は、ボンドエンジニアリング 157 億円（2024 年 3 月期比 23.4% 増）、コニシ工営 20 億円（同 17.9% 増）、近畿鉄筋コンクリート 18 億円（同 16.4% 増）、角丸建設 56 億円（同 18.4% 増）、中信建設 20 億円（同 16.5% 増）を計画している。

新中期経営計画

工事業業：業界別売上高



出所：決算説明会資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

計画遂行のために以下の施策を実行していく。

1) リペア市場（土木補修分野）における事業拡大

建設後 50 年以上を経過する橋梁が、2030 年には約 55% となる見込みであるため、ボンドエンジニアリングを中心に、社会インフラの老朽化対策工事に注力し、さらなる事業の拡大を図る。

2) 事業規模拡大に向けた体制の構築

有資格者（土木施工管理技士等）の採用強化に注力する。社内育成による資格取得の推奨を進める。

3) M&A による事業拡大

社会インフラの補修・改修・補強工事業のなかで、特にリペア需要が見込まれる「橋梁分野」で相乗効果が発揮できる M&A を推進する。

【工事業業グループ M&A 実績】

- 2013 年：近畿鉄筋コンクリート（橋梁などの上部床版工事業）
- 2017 年：角丸建設（土木建築工事業）
- 2020 年：（株）和泉（2023 年、角丸建設に吸収合併）
- 2020 年：山昇建設（株）（2022 年、ボンドエンジニアリングに吸収合併）
- 2023 年：中信建設（土木建築工事業）

3. 資金配分計画と主な設備投資

(1) 資金配分計画

今回の中期経営計画では、成長に必要な設備投資に加え、安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化する。資金配分としては、設備投資（3年累計）に150億円、株主還元（総額120億円（うち自己株式取得に50億円、配当に70億円＝配当性向30%））を使う予定だ。

一方で、資金の源泉としては、すべてを中期経営計画期間内の営業キャッシュ・フローで賄う計画だ。

(2) 設備投資

生産能力の増強及び効率化・合理化、DXの推進のために、過去最大規模（3年累計150億円）の設備投資を行う予定であり、主な投資案件は、現時点で以下のとおりである。

1) 生産・物流体制の強化（105億円）

a) 「コニシ栃木工場」新製造所・物流倉庫の建設（2025年4月稼働予定）

- ・水性接着剤の生産2拠点化（現在は滋賀工場のみ）によるBCP対策と東日本エリアへの配送効率向上
- ・生産工程・充填・入出庫作業の自動化（省人化によるコスト削減）

b) 「コニシ滋賀工場」生産合理化の推進

- ・生産工程・設備の見直しを行い、生産効率向上を図る（生産量増、コスト削減）

c) 「サンライズ」シーリング材製造設備の増設・更新（2026年4月までに随時稼働予定）

- ・生産設備導入及び既存設備更新（生産効率向上、省人化によるコスト削減）

d) 「ウォールボンド工業」新物流倉庫の建設（2025年7月稼働予定）

- ・入庫作業の自動化（省人化によるコスト削減）

2) DXの推進（15億円）

a) 新基幹システムの導入（2025年4月導入予定）

- ・現在の課題及びビジネス環境等を考慮した効率的・合理的なシステムの導入

■ 株主還元策

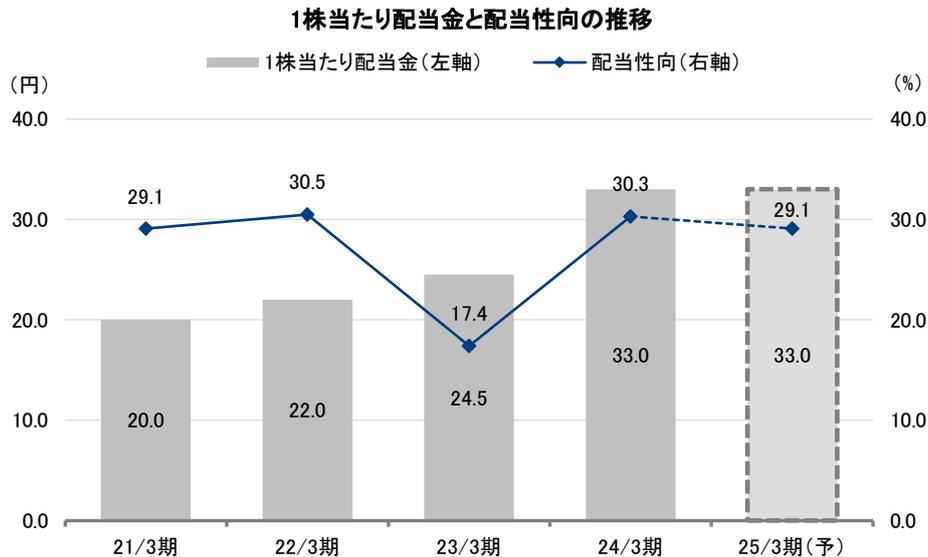
配当は今後3年間で70億円（配当性向30%以上）を予定 自社株取得67億円完了に続いて、追加取得50億円を発表済み

配当については、2017年3月期より「毎期の業績等を勘案しながら利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する」ことを基本方針としてきた。この方針に基づいて、終了した2024年3月期は年間配当を33.0円(2023年3月期は24.5円※)へ増配し、進行中の2025年3月期も年間配当33.0円(予想配当性向29.1%)を予定している。

※2024年1月1日付の株式分割1:2の調整後の数値。

また同社は、自社株買いにも積極的であり、前回の「中計経営計画2026(2024年3月期から2026年3月期)」では、「株主還元」を大きな方針の1つに掲げ、その一環として「3年間で自社株取得60億円」を目標としていた。しかし実際には、終了した2024年3月期で67億円(5,704千株)の取得を完了した。そのため、今回の新たな「中期経営計画2027(2025年3月期から2027年3月期)」では追加で約50億円の自己株取得を発表した。

このように、中期経営計画において株主還元の方針及び目標金額を明確に盛り込んだ同社の姿勢は高く評価できる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp